

業界関連動向 5（日本代協ニュース情報版：2020/7/27）

日本代協事務局（野元）

[注記は事務局]

- 東京海上日動 GLTD に治療・介護と仕事の両立を助ける特約を発売（20/7/22 保毎）
 - ・ 三大疾病（※）に罹患した従業員が治療をしながら働き続けることを支援する「治療と仕事の両立支援特約（三大疾病用）」と親族の介護をしながら働き続けることを支援する「介護と仕事の両立特約」を10月1日から発売（※三大疾病：がん、急性心筋梗塞、脳卒中）
 - ・ 従業員の多様な働き方の実現や離職防止に貢献し、健康経営を後押し
 - ・ 「治療と仕事の両立」…全く働けない期間と短時間勤務で復職した期間の合計が、待機期間を超えたときにも保険金が支払われる
 - ・ 「介護と仕事の両立」…育児・介護休業法による休業制度の場合、93日までは給付金が支給されるが、94日目以降の休業・介護のための短時間勤務等による収入減少を保障する制度がないことから、その穴を埋める商品として開発
 - （注：同社は業界各社の中で特に「健康経営」の取り組みを推進しており、今回の特約はSDGsのゴール8「働きがいも経済成長も」の達成につながるものとしている）
- SOMPO ホールディングス 英ロイズから撤退（20/7/22 日経朝）
 - ・ 事業再編の目的だが、実態は不採算市場との決別
 - ・ 相次ぐ自然災害や外部資金の流入で300年超の歴史を誇る老舗市場も変革待ったなし
 - ・ SOMPOは2019年に495億円の収入があったが、コンバインドレシオは5年連続で100%を上回り、赤字状態が続いていた
 - ・ 通常自然災害で大きな損が出て翌年の保険料を引き上げることで稼ぐことができるが、近年はファンドや年金マネーの流入が増え、保険料を上げづらい構図が生まれていた。ロイズ自体の収益性は17年から赤字体質になっている。20年はコロナによる事業中断補償が増え、環境はさらに悪化する可能性があり、撤退の流れは加速するとみられている
 - ・ SOMPOは海外事業におけるロイズのシェアは6%程度。友好関係を維持しながらも今後は自社で引き受ける方向
 - ・ TNのロイズシェアは世界事業の10%。ロイズ依存を減らす戦略を展開しているが、今後も補完関係は維持していくものと思われる
 - ・ MSはロイズ2位のアムリンを6400億円で買収するなど最も関係が深く、世界事業シェアは30%。今後分散を進めつつもロイズと一体となって構造改革を行う方針

○ 英 事業中断保険の補償範囲 司法判断へ（20/7/22 日経朝）

- ・ ロンドン高等法院で新型コロナウイルスが保障範囲に入るか判断するための審問開始
7月30日まで行われ、判決は9月以降の見通し
- ・ 一般的に感染症起因の休業は対象外とされるが、既存の契約の中には対象になるものがあるのではないかと金融監督当局（英金融行為監督機構 FCA）が訴訟提起
- ・ 通常は支払い要件として工場や建物等の物理的被害（「物損」）が前提になっているが、FCAが明確な法解釈を求めて契約者を代表する形で提起したもの。訴訟対象は8社でチュールツ等の他、MS&ADの英子会社も含まれる
(注：米国でも「保険の目的がウイルスに汚染された場合も『物損』に該当するのではないかと」として多数のレストランオーナー等から訴訟が提起されているが、保険業界は猛反発しており、トランプ政権の影もちらつく判決が注目されている)

○ MS&AD 生保通販開始（20/7/23 日経朝）

- ・ 7月から損保代理店を活用し、非対面の生保販売を開始
- ・ 自動車、火災保険の非対面更新の際に生保も案内できるようにする
- ・ 医療やがんは郵送で契約できるようにするほか、死亡保険などほぼ全商品を、テレビ会議を通じて非対面募集できるようにする
- ・ 3年後に生保新規契約の2割を非対面に置き換える
- ・ SOMPOHDも年内をめどに、TNも現在特例で認めている生保の代理店通販を恒久化する予定

○ サイバー攻撃 発想転換の防御「パスワード不要」 日本勢存在感なし（20/7/22 日経）

- ・ 強まるサイバー攻撃がセキュリティの常識を根底から揺さぶっている
- ・ アップルは「パスワード不要」を急ぐ。今秋発売の新型 iPhone では、顔認証であらゆるウェブサイトログインできるようにしてサイト毎に覚えておかなければならないパスワードを不要にする
- ・ グーグルは、社内は「安全」、社外は「危険」としてきた従来型のセキュリティ概念を改め、「ゼロトラスト（誰も信頼しない）」新システム「ビヨンドコープ・リモートアクセス」の提供を開始
性悪説に立ってあらゆる通信を監視するシステムを提供し、迎撃態勢を整える
- ・ 世界のサイバーセキュリティ市場は23年に26兆7500億円に拡大する見通しで、新興勢の台頭が相次ぐ。米ゼットスケラーはVPNを使わず数万人規模が在宅勤務できるシステムを提供し、既に武田薬品など国内大手企業が相次ぎ採用している
- ・ 日本勢の存在感は薄く、ほとんどのソフトが米国からの輸入。人材も20万人不足しており、サイバー攻撃への対応にかかる時間も世界平均から4割以上遅れている（世界162時間、日本223時間）。デジタル対応のスピードが企業の競争力を決める最低条件の時代になっており、日本のスピードの遅さは成長戦略上大きなリスクになっている

- 政府 避難情報の「避難勧告」を廃止し、「避難指示」に一本化（20/7/27 日経朝）
 - ・ 「避難勧告」でタイミングを失し、逃げ遅れるリスクを防ぐ。21 年の通常国会で「災害対策基本法」の改正を目指す
 - ・ 現在のルールでは、5 段階の避難情報のうち、風雨が強まって「レベル 4」になると自治体が「避難勧告」を出す。これは対象地域の住民に直ぐに避難することを求めており、更に災害がひっ迫した場合は、「避難指示（緊急）」を出して重ねて避難を促す仕組みになっている。
しかしながら、国民の 84%は正しく理解しておらず、「避難指示」を避難開始と思っている現状があることから、改正して「避難指示」に一本化するもの（注：説明が必要なルールは伝わらない）
- 官庁 「調整業務はテレビ会議を原則」とする方針に転換（20/7/27 日経朝）
 - ・ 内閣人事局は、出先機関を含めた府省をまたぐ調整業務で、対面の必要性が低いものは、テレビ会議を原則とするよう各省庁に求めた。コロナ感染終息後も継続し、職員の負担軽減を図る
 - ・ これまで各省庁は個別に LAN を構築してきたが、今回市販ソフトを購入し、職員の私用端末から外部回線を使ったテレビ会議を可能とした
 - ・ 20 年度中には各府省の LAN を統一し、業務用端末でテレビ会議ができるようにする。移動時間、出張削減の他、資料もモニターに映すことで紙の大幅削減と業務量削減を図る
- 三菱 UFJ 銀行 顧客書類 3 億枚 全て電子化
 - ・ 米リップコードと連携し、口座開設資料や詳しい取引内容、本人確認書類等をデータベースに集約する。現物確認のロードを大幅削減し、顧客対応のスピードを上げる
 - ・ AI とロボットの組み合わせにより、自動でホッチキスを外したり、書類を一枚ごとにスキャンできる機能を活用し、2000 人で 1 年かかる作業を 30 人で 5 年かけて完了させる
- 高速道 一部で最高 120 ㎞上限に 2020 年度中にも実現
 - ・ 警察庁は、高速道路の一部区間の速度上限を 120 ㎞に引き上げることを容認
 - ・ 対象は以下の区間（試行中を含む） 大型貨物車は 80 ㎞据え置き
 - ① 東北道（花巻南～盛岡南）
 - ② 東北道（浦和～佐野スマート）
 - ③ 常磐道（柏～水戸）
 - ④ 東関東道（千葉北～成田）
 - ⑤ 新東名（御殿場～浜松いなさ）
 - ・ 諸外国（死亡事故が少ない欧州の例）
 - デンマーク 130 ㎞、スウェーデン 120 ㎞、英国 113 ㎞（70 ㎞¹）
 - 米国 113 ㎞前後（州によって異なる）

以上